

令和2年5月25日
修正：令和2年6月25日
電力・ガス取引監視等委員会

ガス取引の状況(令和2年2月分)

【主な指標】			
○ガス販売量	全体	36.4億 m^3	
	(家庭用)	10.9億 m^3)	
○新規小売シェア	全体		
	ガス販売量ベース	14.7% (前年同月比+3.4ポイント)	
	契約件数ベース	12.0% (前年同月比+5.2ポイント)	
	家庭用		
		ガス販売量ベース	10.1% (前年同月比+4.0ポイント)
		契約件数ベース	12.1% (前年同月比+5.2ポイント)

電力・ガス取引監視等委員会では、ガス小売事業者(旧簡易ガス事業者等を除く)、一般ガス導管事業者等よりガス取引の監視に必要な情報の収集を定期的に行っており、今般令和2年2月分のガス販売量等の実績を公表します。

- ※1 令和2年4月30日時点における報告を集計。今後、事業者から修正の申請等があった場合、随時訂正する予定。
- ※2 本報告では、旧簡易ガス形態のガス小売事業者(旧ガス事業法第2条第14項の事業を行う事業者、及びLPストレート供給形態のガス小売事業者を含む)を対象から除外している。
- ※3 ガス取引報では、集計において事業者の過度の負担を避けるため、ガス販売量、販売額についてN-1月検針日翌日からN月検針日までの実績をN月分として計上することを認めている。したがって、大宗の企業は検針日までの実績を報告しているため、実際のN月需要に対する実績とは一致しない。
- ※4 契約件数等についても、ガス販売量等への対応と同様の理由から、調定件数(ガス料金の請求書の発行枚数)での計上を認めている。調定件数は、ガス料金を請求した時点で計上されるため、N月から契約を開始した場合、調定件数として計上されるのはN+1月からとなり、実際のN月需要に対する実績とは一致しない。

(1)事業者数・供給区域数について

ガス小売事業者数は256であり、このうち、旧一般ガスみなしガス小売事業者(以下、「みなし小売」)は195事業者、それ以外の新規に登録したガス小売事業者(以下、

「新規小売」)は61事業者となった。

また、家庭用に供給している又は供給を予定している事業者数は218、供給区域数は216となっている。

※5 みなし小売とは、電気事業法等の一部を改正する等の法律附則第22条第1項に規定された旧一般ガスみなしガス小売事業者を指す。

【表1】ガス小売事業者数及び家庭向け供給区域数(令和2年2月)

地域	事業者数			供給区域数		
	総数	みなし小売	新規小売	家庭用	家庭用	指定旧供給区域
北海道	14	8	6	8	9	0
東北	38	34	4	34	36	0
関東	114	84	30	102	98	5
中部・北陸	24	11	13	19	11	1
近畿	31	18	13	24	19	2
中国・四国	17	13	4	13	14	0
九州・沖縄	36	27	9	29	29	1
その他	3	0	3	0	0	0
全国計	256	195	61	218	216	9

※6 家庭用とは、一般家庭用向けにガス小売販売を行う事業者を指す。

※7 指定旧供給区域とは、電気事業法等の一部を改正する等の法律附則第22条第1項に規定された経過措置料金規制が課されている供給区域を指す。

※8 その他には、地域を跨がる供給区域を有している事業者を分類した。

※9 複数の地域でガス小売事業を行っている事業者が存在しているため、地域毎の事業者数の合計と全国計の数値は一致しない。

(2)ガス販売量について

①需要種・エリア別販売量

ガス小売事業者の総販売量は36.4億 m^3 であり、需要種別の内訳及び販売量の割合は、家庭用10.9億 m^3 (30.1%)、商業用3.5億 m^3 (9.7%)、工業用19.0億 m^3 (52.2%)、その他用2.9億 m^3 (8.0%)となった。

※10 事業者から報告された熱量単位(MJ)の量を、標準熱量45MJにて換算した数値を示している。

※11 家庭用とは、一般家庭用向けに販売した量を指す。

※12 商業用とは、旅館、百貨店、オフィスビル、劇場、娯楽場等向けに販売した量を指す。

※13 工業用とは、原料、素材の製造及び加工等の用途向けに販売した量を指す。

※14 その他用とは、商業用、工業用に当たらない官公庁、学校、大公使館、試験研究機関、病院等向けに販売した量を指す。

【表2】ガス小売事業者のガス販売量(需要種・エリア別)(令和2年2月)

地域	総販売量(千 m^3 :標準熱量45MJ換算)					需要種別の販売量の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	41,390	29,302	16,050	20,168	106,910	38.7%	27.4%	15.0%	18.9%	100.0%
東北	24,226	10,328	66,979	13,568	115,102	21.0%	9.0%	58.2%	11.8%	100.0%
関東	574,226	188,712	955,987	139,172	1,858,097	30.9%	10.2%	51.4%	7.5%	100.0%
中部・北陸	106,367	27,997	262,723	31,009	428,095	24.8%	6.5%	61.4%	7.2%	100.0%
近畿	276,386	72,088	396,856	59,248	804,578	34.4%	9.0%	49.3%	7.4%	100.0%
中国・四国	30,306	10,223	84,223	13,249	138,001	22.0%	7.4%	61.0%	9.6%	100.0%
九州・沖縄	40,982	14,191	51,077	14,776	121,025	33.9%	11.7%	42.2%	12.2%	100.0%
その他	0	125	66,782	0	66,907	0.0%	0.2%	99.8%	0.0%	100.0%
全国計	1,093,884	352,965	1,900,677	291,189	3,638,715	30.1%	9.7%	52.2%	8.0%	100.0%

②新規小売の販売量

新規小売の販売量は5.4億 m^3 であり、ガス小売事業者の総販売量に占める割合は14.7%(前年同月比+3.4ポイント)となった。このうち、需要種別販売量における新規小売の占める割合はそれぞれ家庭用10.1%(前年同月比+4.0ポイント)、商業用5.7%(前年同月比+2.2ポイント)、工業用20.1%(前年同月比+3.3ポイント)、その他用7.8%(前年同月比+3.3ポイント)となった。

※15 新規小売には越境参入したみなし小売を含む。

【表3】新規小売のガス販売量(需要種・エリア別)(令和2年2月)

地域	新規小売の販売量(千 m^3 :標準熱量45MJ換算)					総販売量における新規小売の販売量の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	0	0	5,355	0	5,355	0.0%	0.0%	33.4%	0.0%	5.0%
東北	0	55	45,422	30	45,507	0.0%	0.5%	67.8%	0.2%	39.5%
関東	52,782	8,798	159,391	11,016	231,987	9.2%	4.7%	16.7%	7.9%	12.5%
中部・北陸	12,953	1,996	22,662	2,332	39,943	12.2%	7.1%	8.6%	7.5%	9.3%
近畿	41,449	8,855	68,991	7,905	127,200	15.0%	12.3%	17.4%	13.3%	15.8%
中国・四国	0	0	4,823	0	4,823	0.0%	0.0%	5.7%	0.0%	3.5%
九州・沖縄	2,776	387	8,795	1,418	13,377	6.8%	2.7%	17.2%	9.6%	11.1%
その他	0	125	66,782	0	66,907	-	100.0%	100.0%	-	100.0%
全国計	109,960	20,217	382,219	22,702	535,098	10.1%	5.7%	20.1%	7.8%	14.7%

③指定旧供給区域の販売量

指定旧供給区域での総販売量は23.4億 m^3 となった。内訳は、家庭用8.2億 m^3 、商業用2.5億 m^3 、工業用11.0億 m^3 、その他用1.8億 m^3 となった。

指定旧供給区域の総販売量における規制料金の占める割合は16.3%(前年同月比 Δ 1.1ポイント)となった。需要種別にみると家庭用39.8%(前年同月比 Δ 4.8ポイント)、商業用15.1%(前年同月比 Δ 2.7ポイント)、工業用0.2%(前年同月比 \pm 0.0ポイント)、その他用9.7%(前年同月比 Δ 0.9ポイント)となった。

【表4】指定旧供給区域における販売量(需要種・料金種別)(令和2年2月)

料金種	指定旧供給区域における販売量 (千m ³ :標準熱量45MJ換算)					指定旧供給区域における料金種別販売量の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計
規制料金	324,601	37,422	1,784	17,354	381,159	39.8%	15.1%	0.2%	9.7%	16.3%
自由料金	491,887	210,622	1,098,235	160,828	1,961,572	60.2%	84.9%	99.8%	90.3%	83.7%
合計	816,487	248,044	1,100,018	178,182	2,342,731	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(3)販売額について

①需要種・エリア別販売額

ガス小売事業者の総販売額は3,148億円であり、需要種別の内訳及び需要種別毎の割合は、家庭用1,538億円(48.9%)、商業用308億円(9.8%)、工業用1,063億円(33.8%)、その他用239億円(7.6%)となった。

【表5】ガス小売事業者のガス販売額(需要種・エリア別)(令和2年2月)

地域	総販売額(百万円)					需要別の販売額の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	4,754	2,224	1,060	1,653	9,691	49.1%	22.9%	10.9%	17.1%	100.0%
東北	4,074	1,176	4,165	1,323	10,738	37.9%	10.9%	38.8%	12.3%	100.0%
関東	77,054	15,905	52,601	10,900	156,459	49.2%	10.2%	33.6%	7.0%	100.0%
中部・北陸	15,875	2,549	14,638	2,651	35,714	44.4%	7.1%	41.0%	7.4%	100.0%
近畿	37,592	6,220	21,806	4,615	70,233	53.5%	8.9%	31.0%	6.6%	100.0%
中国・四国	6,069	1,170	5,347	1,332	13,918	43.6%	8.4%	38.4%	9.6%	100.0%
九州・沖縄	8,363	1,588	3,191	1,443	14,585	57.3%	10.9%	21.9%	9.9%	100.0%
その他	0	8	3,449	0	3,457	0.0%	0.2%	99.8%	0.0%	100.0%
全国計	153,780	30,839	106,258	23,918	314,794	48.9%	9.8%	33.8%	7.6%	100.0%

②新規小売の販売額

新規小売の販売額は390億円であり、ガス小売事業者の総販売額に占める割合は12.4%(前年同月比+3.3ポイント)となった。このうち、需要種別販売額における新規小売の占める割合はそれぞれ家庭用10.0%(前年同月比+4.0ポイント)、商業用6.2%(前年同月比+2.7ポイント)、工業用19.2%(前年同月比+2.7ポイント)、その他用5.8%(前年同月比+2.1ポイント)となった。

【表6】新規小売のガス販売額(需要種別)(令和2年2月)

	新規小売の販売額(百万円)					総販売額における新規小売の販売額の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	合計	家庭用	商業用	工業用	その他用	合計
全国計	15,347	1,912	20,385	1,383	39,027	10.0%	6.2%	19.2%	5.8%	12.4%

③指定旧供給区域の販売額

指定旧供給区域での販売額は2,030億円となった。内訳は、家庭用1,093億円、商業用206億円、工業用596億円、その他用135億円となった。

指定旧供給区域の総販売額における規制料金の占める割合は27.0%(前年同月比△1.1ポイント)となった。需要種別にみると家庭用44.1%(前年同月比△5.0ポイント)、商業用22.0%(前年同月比△3.1ポイント)、工業用0.4%(前年同月

比+0.0ポイント)、その他用14.3%(前年同月比△0.6ポイント)となった。

【表7】指定旧供給区域における販売額(需要種・料金種別)(令和2年2月)

料金種	指定旧供給区域における販売額(百万円)					指定旧供給区域における料金種別販売額の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計
規制料金	48,212	4,533	209	1,925	54,879	44.1%	22.0%	0.4%	14.3%	27.0%
自由料金	61,098	16,082	59,384	11,539	148,104	55.9%	78.0%	99.6%	85.7%	73.0%
合計	109,311	20,615	59,593	13,464	202,982	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(4) 契約件数について

① 需要種・エリア別契約件数

ガス小売事業者の総契約件数は2,741.1万件であり、需要種別の内訳及び需要種別毎の割合は、家庭用2,618.0万件(95.5%)、商業用95.9万件(3.5%)、工業用4.1万件(0.2%)、その他用23.1万件(0.8%)となった。

※16 契約件数とは、小売託送供給の対象となる件数(一般ガス導管事業者の自社小売部門による小売供給件数を含む。なお、他のガス小売事業者への卸供給や自家使用分は含まない。)を指す。そのため、例えば同一需要家に対する複数の需要地への供給について、契約書や料金請求を一本化して行っている場合についても、複数の契約件数として計上している。

【表8】ガス小売事業者の契約件数(需要種・エリア別)(令和2年2月)

地域	総契約件数(件)					需要別の契約件数の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	695,928	37,641	880	9,003	743,452	93.6%	5.1%	0.1%	1.2%	100.0%
東北	671,799	36,425	473	9,967	718,664	93.5%	5.1%	0.1%	1.4%	100.0%
関東	13,568,109	487,334	20,243	112,462	14,188,148	95.6%	3.4%	0.1%	0.8%	100.0%
中部・北陸	2,474,059	64,268	4,262	25,088	2,567,677	96.4%	2.5%	0.2%	1.0%	100.0%
近畿	6,375,831	233,087	13,165	45,480	6,667,563	95.6%	3.5%	0.2%	0.7%	100.0%
中国・四国	950,598	41,624	790	11,903	1,004,915	94.6%	4.1%	0.1%	1.2%	100.0%
九州・沖縄	1,443,522	58,399	1,299	17,111	1,520,331	94.9%	3.8%	0.1%	1.1%	100.0%
その他	0	1	47	0	48	0.0%	2.1%	97.9%	0.0%	100.0%
全国計	26,179,846	958,779	41,159	231,014	27,410,798	95.5%	3.5%	0.2%	0.8%	100.0%

② 新規小売の契約件数

新規小売の契約件数は329.4万件であり、ガス小売事業者の総契約件数に占める割合は12.0%(前年同月比+5.2ポイント)となった。このうち、需要種別契約件数における新規小売の占める割合はそれぞれ家庭用12.1%(前年同月比+5.2ポイント)、商業用12.0%(前年同月比+7.4ポイント)、工業用6.8%(前年同月比+3.2ポイント)、その他用3.2%(前年同月比+1.2ポイント)となった。

【表9】新規小売の契約件数(需要種・エリア別)(令和2年2月)

地域	新規小売の契約件数(件)					総契約件数における新規小売の契約件数の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	0	0	21	0	21	0.0%	0.0%	2.4%	0.0%	0.0%
東北	0	1	17	1	19	0.0%	0.0%	3.6%	0.0%	0.0%
関東	1,558,967	33,549	210	655	1,593,381	11.5%	6.9%	1.0%	0.6%	11.2%
中部・北陸	291,564	13,868	528	681	306,641	11.8%	21.6%	12.4%	2.7%	11.9%
近畿	1,215,153	66,251	1,931	5,844	1,289,179	19.1%	28.4%	14.7%	12.8%	19.3%
中国・四国	0	0	6	0	6	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%
九州・沖縄	103,180	938	57	287	104,462	7.1%	1.6%	4.4%	1.7%	6.9%
その他	0	1	47	0	48	-	100.0%	100.0%	-	100.0%
全国計	3,168,864	114,608	2,817	7,468	3,293,757	12.1%	12.0%	6.8%	3.2%	12.0%

③指定旧供給区域の契約件数

指定旧供給区域での契約件数は2,005.7万件となった。内訳は、家庭用1,922.7万件、商業用65.8万件、工業用3.1万件、その他用14.1万件となった。

指定旧供給区域の総契約件数における規制料金の占める割合は54.2%(前年同月比△7.0ポイント)となった。需要種別にみると家庭用53.8%(前年同月比△7.0ポイント)、商業用64.7%(前年同月比△10.5ポイント)、工業用55.9%(前年同月比△3.7ポイント)、その他用64.5%(前年同月比△3.5ポイント)となった。

【表10】指定旧供給区域における契約件数(需要種・料金種別)(令和2年2月)

料金種	指定旧供給区域における契約件数(件)					指定旧供給区域における料金種別契約件数の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計
規制料金	10,341,464	425,293	17,479	91,186	10,875,422	53.8%	64.7%	55.9%	64.5%	54.2%
自由料金	8,885,306	232,454	13,779	50,175	9,181,714	46.2%	35.3%	44.1%	35.5%	45.8%
合計	19,226,770	657,747	31,258	141,361	20,057,136	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(5)契約変更件数について

①契約変更件数(エリア別)

月間の契約変更件数は8.3万件となっており、内訳はみなし小売から新規小売への契約変更が7.3万件、新規小売からみなし小売への契約変更が9,198件となった。

【表11】月間契約変更件数(エリア別)(令和2年2月)

月間の契約変更件数(件)								
変更前	一般ガス導管事業者		みなし小売		新規小売			合計
変更後	みなし小売	新規小売	一般ガス導管事業者	新規小売	一般ガス導管事業者	みなし小売	新規小売	
北海道	0	0	0	0	0	0	0	0
東北	0	0	0	0	0	0	0	0
関東	0	0	0	43,924	0	3,902	7	47,833
中部・北陸	0	0	0	5,591	0	1,002	10	6,603
近畿	0	0	0	22,674	0	4,018	783	27,475
中国・四国	0	0	0	0	0	0	0	0
九州・沖縄	0	0	0	954	0	276	0	1,230
全国計	0	0	0	73,143	0	9,198	800	83,141

②家庭用契約変更件数(エリア別)

家庭用の月間契約変更件数は7.9万件であり、家庭用契約件数に占める割合は0.3%(前月比±0.0ポイント)となった。

【表12】家庭用における月間契約変更件数(エリア別)(令和2年2月)

地域	家庭用								
	契約変更件数(件)			エリア別契約変更件数の割合			家庭用契約件数における契約変更件数の割合		
	みなし小売	新規小売	合計	みなし小売	新規小売	合計	みなし小売	新規小売	合計
北海道	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
東北	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
関東	3,841	43,081	46,922	4.8%	54.3%	59.1%	0.0%	0.3%	0.3%
中部・北陸	968	5,276	6,244	1.2%	6.6%	7.9%	0.0%	0.2%	0.3%
近畿	3,827	21,324	25,151	4.8%	26.9%	31.7%	0.1%	0.3%	0.4%
中国・四国	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
九州・沖縄	133	950	1,083	0.2%	1.2%	1.4%	0.0%	0.1%	0.1%
その他	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	-	-	-
全国計	8,769	70,631	79,400	11.0%	89.0%	100.0%	0.0%	0.3%	0.3%

※17 エリア別契約件数の割合とは、各種の契約変更件数を全国の総契約変更件数で除した数値を指す。

※18 家庭用契約件数における契約変更件数の割合とは、各種の契約変更件数を表8で示した家庭用の総契約件数(全国計)で除した数値を指す。

③指定旧供給区域内における契約変更件数(自社内変更を含む)

指定旧供給区域内の月間契約変更件数は7.7万件であり、内訳は家庭用が7.3万件、商業用3,229件、工業用72件、その他用597件となった。

指定旧供給区域の総契約件数における月間契約変更件数の占める割合は0.4%であり、需要種別にみると家庭用0.4%、商業用0.5%、工業用0.2%、その他用0.4%となった。なお、家庭用の内訳は、自社内での契約変更の割合(規制料

金から自由料金)が0.1%、他小売へ離脱した割合(規制料金から自由料金)が0.3%となった。

【表13】指定旧供給区域内における月間契約変更件数(令和2年2月)

種別	月間の契約変更件数(件)					月間スイッチング率				
	自社内変更		離脱	受入	合計	自社内変更		離脱	受入	合計
	規制料金	自由料金	規制料金	自由料金		規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	
変更前										
変更後	自由料金	規制料金	自由料金	規制料金		自由料金	規制料金	自由料金	規制料金	
家庭用	14,152	182	53,976	4,996	73,306	0.1%	0.0%	0.3%	0.0%	0.4%
商業用	1,055	80	2,025	69	3,229	0.2%	0.0%	0.3%	0.0%	0.5%
工業用	13	4	51	4	72	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.2%
その他用	383	11	201	2	597	0.3%	0.0%	0.1%	0.0%	0.4%
全国計	15,603	277	56,253	5,071	77,204	0.1%	0.0%	0.3%	0.0%	0.4%

※19 月間スイッチング率とは、各需要種の月間契約変更件数を平成29年4月時点における各需要種の規制料金の契約件数で除した数値を指す。平成29年4月時点における各需要種の規制料金の契約件数は平成29年4月分ガス取引報結果表10を参照。

指定旧供給区域内の累積契約変更件数379万件であり、内訳は家庭用が360.4万件、商業用15.4万件、工業用0.6万件、その他用2.4万件となった。

指定旧供給区域の総契約件数における累積契約変更件数の占める割合は26.0%であり、需要種別にみると家庭用26.0%、商業用27.1%、工業用22.3%、その他用21.7%となった。なお、家庭用の内訳は、自社内での契約変更の割合(規制料金から自由料金)が9.9%、他小売へ離脱した割合(規制料金から自由料金)が15.6%となった。

【表14】指定旧供給区域内における累積契約変更件数(令和2年2月)

種別	累積の契約変更件数(件)					累積スイッチング率				
	自社内変更		離脱	受入	合計	自社内変更		離脱	受入	合計
	規制料金	自由料金	規制料金	自由料金		規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	
変更前										
変更後	自由料金	規制料金	自由料金	規制料金		自由料金	規制料金	自由料金	規制料金	
家庭用	1,368,454	5,821	2,161,437	68,283	3,603,995	9.9%	0.0%	15.6%	0.5%	26.0%
商業用	88,873	2,658	60,759	1,093	153,383	15.7%	0.5%	10.7%	0.2%	27.1%
工業用	3,576	210	1,691	37	5,514	14.5%	0.8%	6.8%	0.1%	22.3%
その他用	17,327	317	6,656	57	24,357	15.4%	0.3%	5.9%	0.1%	21.7%
全国計	1,478,230	9,006	2,230,543	69,470	3,787,249	10.1%	0.1%	15.3%	0.5%	26.0%

※20 累積スイッチング率とは、各需要種の平成29年4月から当月までの累積契約変更件数を平成29年4月時点における各需要種の規制料金の契約件数で除した数値を指す。平成29年4月時点における各需要種の規制料金の契約件数は平成29年4月分ガス取引報結果表10を参照。

(本発表資料のお問い合わせ先)
電力・ガス取引監視等委員会事務局
取引監視課長:遠藤
担当者:栗島、皆川、中橋
電話:03-3501-1552(直通)